

行政組織、地域活動支援などで積極的に発言

総務委員会

市議会総務常任委員会が12日、15日と開かれました。この委員会は私の所属する委員会です。市長が代わって、市役所の行政組織の改編案が示されたことや、集落支援員、地域活動支援事業などの新規事業がいくつもあって、活発な委員会審査となりました。以下、私の質問のなかから3つほど紹介します。

町内会館の耐震化へ支援強めよ

私の質問で注目されたことのひとつは町内会集会所（町内会館）の耐震化をめぐる町の総務部とのやりとりです。

現在、町内会が管理する集会所のうち、耐震診断が必要な建物は355棟もあります。市では耐震診断や耐震補強工事の支援制度を持っているものの、耐震診断が行われたのはわずか24



町内会総数	町内会館保有町内会数	H22.2現在旧耐震基準建築物	耐震診断実施済	診断後、耐震補強を行ったもの	診断後、新築したもの
821	663	355 (53.5%)	24 (6.7%)	7 (29.2%)	4 (16.7%)

棟（6・7%）となっています。また、耐震診断後、耐震補強工事や新築工事が行われた件数も少ないのが実態です。上段の数字は私の質問で明らかにされたものです。

私は、「災害が発生した場合、集会所は避難所に次ぐ大事な施設となる。これまで数年間とりにくんできた補助制度を検証し、耐震化が進むよう見直すべきだ」と訴えました。これに対して、市村総務部長は検討を約束しました。

行政組織は市民の声も聞くべきだ

行政組織条例改正案審査では、部の再編案が課の再編とともに示されました。部長の下に部長を置く仕組みや男女共同参画推進課、情報管理課、直江津港振興課などの廃止に批判や疑問の声があがっています。

私の、「今回の改正の大きな柱は何か」との質問に市村総務部長は、「組織機構の簡素化と政策調整機能の強化の2つが大きな柱だ」と答弁しましたが、答弁まで時間がかかりました。どういふ組織にするかについて、行政内部でどれだけ議論を深めたか疑問が残りました。

今回の組織改編は人事課、行革推進課、総務部長、行革担当部長が中心になって検討してきました。私も、組織改編については市民の声を聴くこと、市役所の全職員の知恵を結集する検討組織が必要であることを強調しました。行政組織は市長の補助機関だから市の職員だけで決めていいという姿勢ではいけません。

発想は良いが、制度設計は不十分

総額2億円の地域活動資金、議会や各地域協

議会では期待とともにとまどいがあります。

私は、吉川区と高田区の地域協議会での議論を傍聴したなかで知りえた情報などをもとに、事業申請についての決定権を名実ともに総合事務所長（あるいは、まちづくりセンター責任者）に付与するかどうか、申請前に着手したとしても補助の対象とするかどうか、各区の共通審査基準の審査対象項目の点数配分はどうするかなどを質問しました。

柴山自治・地域振興課長や竹田企画・地域振興部長は、地域協議会などから多くの意見が出されているので、ゴールデンウィークまでにこの制度についての応募基準、「質問と答え」を作成し、市民向けの説明会も実施していきたいと答えました。

制度設計が不十分だったため、この問題での委員会審査は一時間以上に及びました。

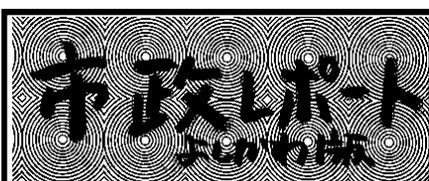


シリーズ 上越市内の橋

第31回 見返橋

「見返橋」と書いて「みかえりばし」と読みます。高田の本町通りと仲町をつなぐ橋のひとつです。川は儀明川。この橋そのものはごく普通の橋ですが、近世最初の浮世絵師・菱川師宣（ひしかわ・もろのぶ）の見返り美人を連想させる名前がいいですね。市道の名前も同じく見返線となっています。

橋長は約10m。竣工は1973年（昭和48年）3月です。



NO 1441
2010.3.21

発行・編集 日本共産党上越市議 橋爪法一
Tel 548-3628 (有線) 4867
E-mail hasiznyg@ruby.ocn.ne.jp
URL http://www.hose1.jp/